



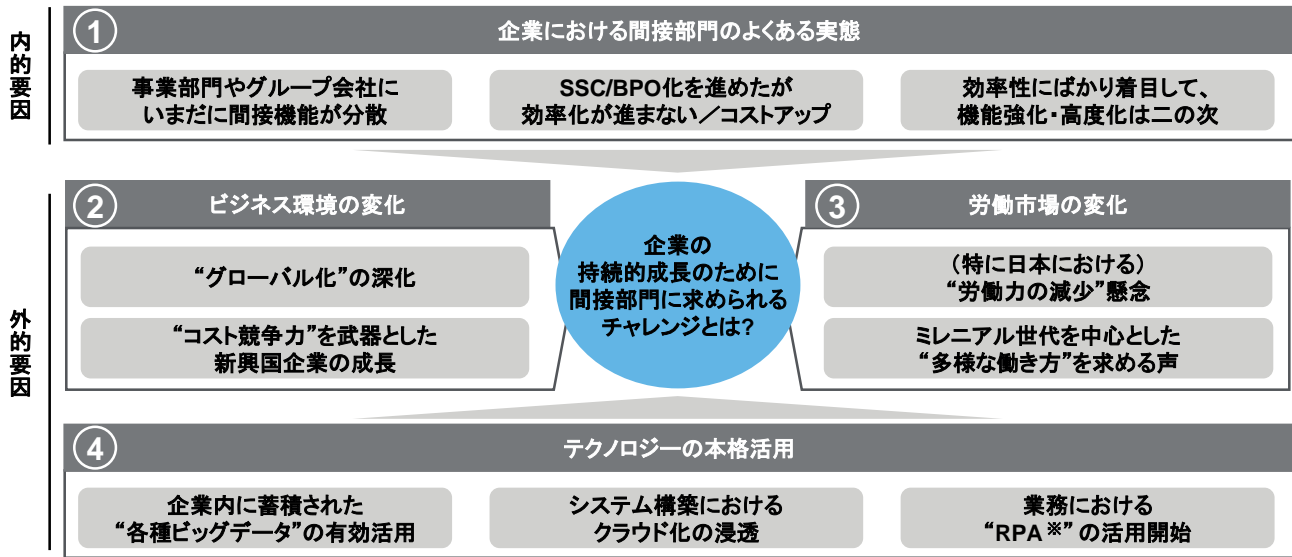
間接部門の高度化・合理化

—企業の持続的成長に寄与する
間接部門への変革—

企業の持続的成長に向けて、 間接部門変革の重要性がより高まっています。

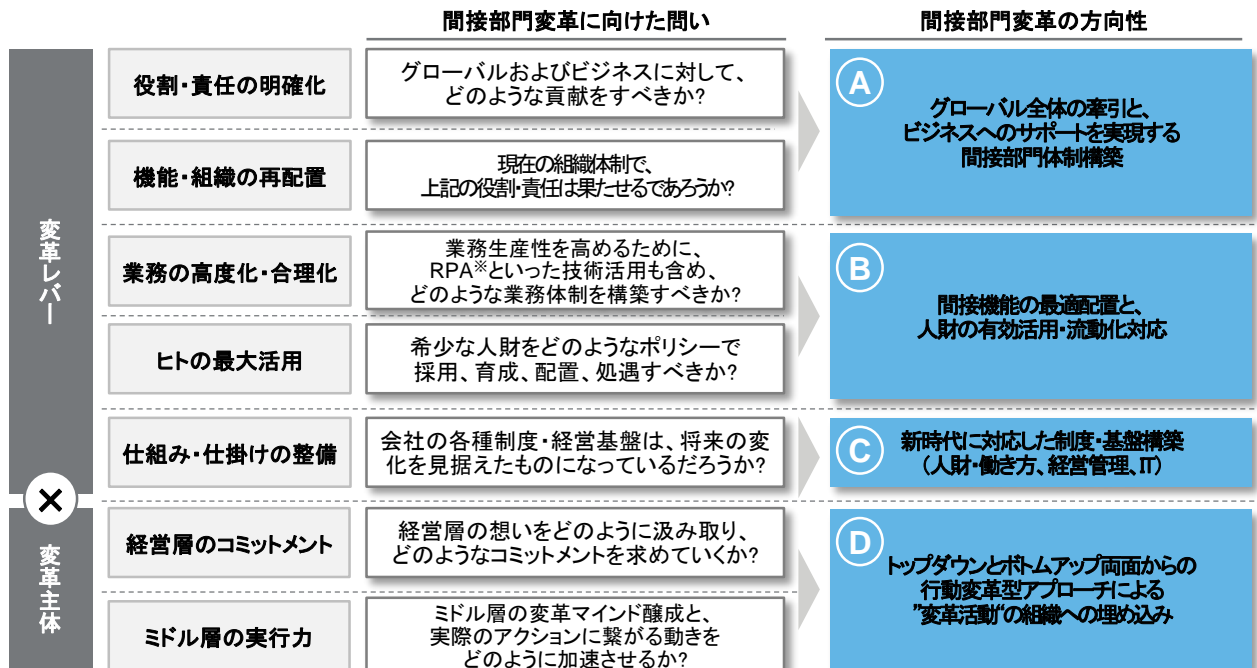
間接部門変革が求められる背景

「ビジネス環境の変化」、「労働市場の変化」、そして「テクノロジーの本格活用」といった外部環境の変化を押さえながら、「自社の間接部門の実態・取り組み状況」を踏まえた課題解決が求められています。



間接部門が目指すべき4つの変革の方向性

間接部門変革の実現には、「変革のゴール」を定め、そのゴールに資する「間接部門の役割・責任の明確化」、「機能・組織の最適配置・人財の有効活用」、「新時代に対応した制度・基盤構築」の検討が必要です。そして、変革を実現するのは「ヒト」です。変革が絵に描いた餅とならないよう、「経営層の変革に対するコミットメントとミドル層の変革をやりきる実行力」が不可欠となります。



*RPA: Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略

デロイトトーマツコンサルティングの提供価値

グローバルナレッジ(方法論・ツール・先端事例)を活用し、間接部門変革の検討を推進すると共に、従業員の行動変革を促す検討アプローチをご提供します。

また、RPA(Robotic Process Automation)などの先端技術を活用した業務改善や、ヒトの価値発揮に着目した人財マネジメントを行い、実行可能な戦略の立案をご支援いたします。

【グローバル方法論・ツールの活用】

グローバルで確立された方法論やツール、先端事例を活用し、間接部門の組織体制、および新時代に対応した制度・基盤に関するソリューションをご提案します。

【人財マネジメントへの精通】

人財の活用方針、事業部門や労働組合へのコミュニケーションプラン、および人財移管に必要な法的対応といった、“人財”に関わる幅広いソリューションをご提案します。



【RPA等の先端技術活用】

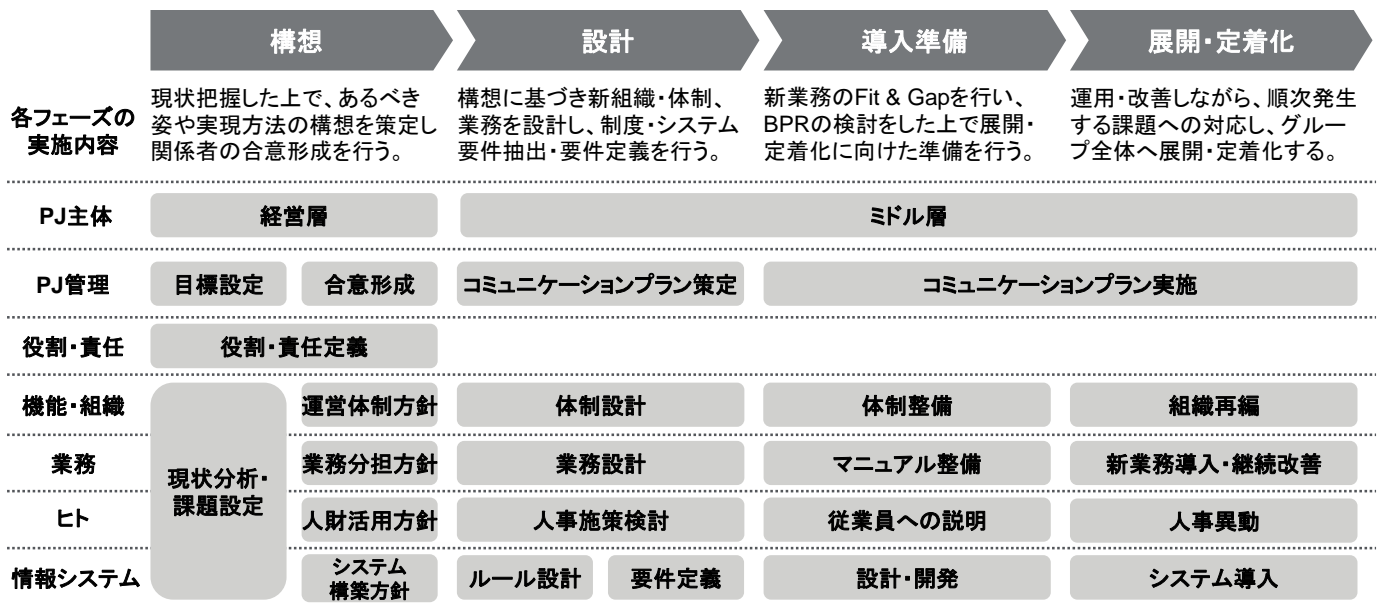
RPA等を活用し、本来ヒトが果たすべき役割・業務へシフトするためのソリューションをご提案します。

【行動変革型アプローチの提供】

マネジメント層をリーダーとした体制整備と、ミドルマネジメントが自ら考え実行する体制を整備することで、変革が“自出事”になるようご支援いたします。

デロイトトーマツコンサルティングにおける「間接部門の高度化・合理化」の検討アプローチ

グループ全体で最適な機能配置・業務・人財活用・システムを実現するため、将来目指すあるべき姿を関係者と合意し、関係者が共通のゴールを目指して設計・導入準備・展開を進めます。



提供サービス一覧

間接部門変革を実現するために必要となる「構想」から「展開・定着化」まで幅広くご支援を行っています。

- | | |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1. コーポレート部門／間接部門／非現業部門の再構築 | 7. 個別業務の業務量・工数削減および付加価値化 |
| 2. グループ会社の再編・スリム化・機能強化 | 8. オペレーション業務へのRPA導入 |
| 3. シェアード・サービス・センター設立(SSC化) | 9. 人財再配置・リソース再配分 |
| 4. ビジネスプロセスアウトソーシング化(BPO化) | 10. 人員削減・リストラクチャリング |
| 5. マネジメント基盤構築(BSC, KPIマネジメント) | 11. 変革力を高める意識・組織風土改革 |
| 6. 財務・経理、人事・総務領域の組織最適化・業務改革 | 12. 働き方・ワークスタイル変革 |

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

ssc-bpo@tohmatsumats.com

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2016. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.